

コロナ禍を逆手に取ったダイバーシティの拡大

Expanding diversity to reverse the COVID-19 disaster

飛 田 哲 男 (とびた てつお)
関西大学 教授

1. はじめに

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の蔓延により、現代社会は意外にも脆弱だということがわかりました。しかし、一方で私自身を含むオジサン世代のデジタルスキルは格段に向上した(ような気がする)のではないのでしょうか。例えば、以前は面倒な設定を経て、つながらないのでは、途中で切れるのではとヒヤヒヤしながらやっていたオンライン会議が、今や簡単にできる事がわかりました。また、数千人規模の研究発表会やセミナーもすべてオンラインでできてしまうことが判明しました。私自身、やればできる!という自信がつかいましたが、オンライン会議では伝えきれないものがあり、実際に会って話をすることの楽しさも実感しました。これは、昔、長電話の相手と同じ月を見て語り合った、あの頃と同じ感覚です。上で述べたことは、決してコロナ禍の恩恵というわけにはいきませんが、コロナ禍を逆手に取って新しいことにチャレンジして得た成果の一つだと思います。

しかし、少し前まではインバウンドによる経済効果が絶好調だったのに、突然訪日外国人ゼロという事態になるなど、誰が想像できたでしょうか。今日現在、デジタル技術の発達のおかげでパンデミック下でもなんとか経済が回っているという側面がある一方、科学技術の発達が人々の移動を容易にし、今回のパンデミックを招いたとも言えます。このことから、物事には良い面と悪い面が常に隣り合わせにあること、あるいは時間軸でみれば両者はほぼ相殺され、少しだけ良い面が勝る(=例えば、経済成長)という教訓が得られました。さらにもう少し時間を要すると思いますが、人間社会の進化の大きな1ステップを垣間見るという貴重な機会を得たような気がしています。

2. 女性の働き方の多様化

人類の歴史を省みると、危機のあとには必ず繁栄がある事がわかります。したがって、コロナ直後は一時的に経済が縮小するものの、やや長い目で見ればこれまで以上に経済は拡大するものと思われます。コロナ前は人手不足で黒字倒産という企業もありましたが、在宅勤務という勤務形態が選択肢に入っていなかったため、残念ながらほしい人材を雇うことができなかった企業もあったかもしれません。しかし、コロナ後は違います。今回のコロナ危機で、在宅勤務が可能な職種が意外に多いこと

が判明しました。総人口の減少とともに生産年齢人口の急激な減少局面にある我が国では¹⁾、コロナ後の経済拡大により、再び人手不足に陥る可能性は高いと思われます。このような中、在宅勤務が拡大すれば、これまで以上に女性の社会進出の機会が増えるものと期待されます。

しかし、現在我が国では、高い能力を持ちながら様々な事情(結婚、子育て、介護など)で働くことを諦めている女性が非常に多いことは統計上示されています。例えば、図1に示すように令和元年の統計²⁾では、大学の総学生数に対する女子の割合は44.3%と年々高くなってきています。また、短大を含めるとこの男女の割合は逆転します。一方で、男女の生産年齢人口の就業率(H29年度)³⁾は、男性82.9%に対し女性は67.4%となっており、我が国の女性の就業率は、近年顕著な伸びを示しているものの先進国の中では最低レベルです。

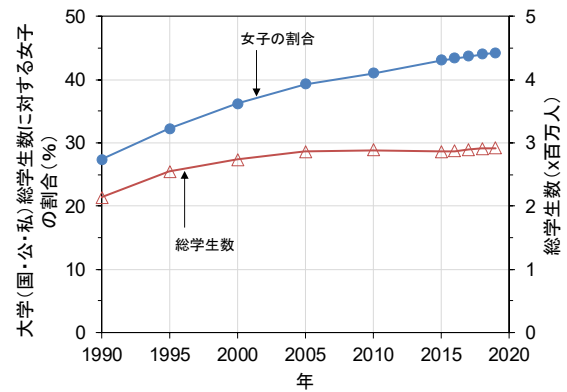


図1 大学の総学生数と女子の割合の推移²⁾

日本の女性の教育レベルが非常に高いことは進学率の推移等から明らかですが、統計に載らないおもてなしや心遣い、勤勉さのような能力も非常に高いことについて、男性陣はうすうす感じていることかと思います。私もこれまで多くの大学生を見てきましたが、ほとんどの女子学生が勤勉であることは事実です。これは世界的に見ても同様の傾向だと思いますが、高い能力と働く意思がある人に活躍の場を与えることができない社会は、なにかが間違っています。在宅勤務では、これまでのメンバーシップ型雇用からジョブ型雇用に移行せざるを得なくなります。これにより男女の違いはなくなり、勤勉な女性の就業者が増えることで生産性も向上するのではないで

しょうか。コロナ危機は、いままで目の前にありながら見て見ぬふりをしていた、非常に価値の高い鉱石を掘り出すきっかけを与えてくれると思います。

3. 働き方の多様化

例えば、ある建設プロジェクトについてイラストをやってわかりやすく紹介、宣伝したいとします。この場合、何かと融通の利く制作会社に発注するのが普通だと思います。しかし、世界には漫画を描くのが得意な人がたくさんいて、必ずしも高い給料で働いているわけではありません。そうした絵を描くのが得意な人々と企業のニーズをマッチングさせる土俵をつくり、コンテスト形式で気に入ったイラストを購入する事ができれば、より斬新なものを安く購入できます。このような土俵づくりはジョブマッチングを行う民間会社が得意とするところかもしれません。

オフラインでそのようなマッチングを大規模にやっているのがまさに役所を含む建設業界であり、そこには受発注者相互の信頼に基づく関係も加味されています。受注者あるいは下請け企業に対する信頼が重視される建設業の業務が、上で述べたオンラインでのマッチングに置き換わることはないと思います。しかし、業務の一部であるプレゼンの図面作成、アプリ開発、あるいは強い個性を必要とするイラストや斬新なアイデア出しなどは、土俵さえあればオンラインで受発注可能になります。また、締切前日の晩に、地球の裏側の人に仕事を発注すれば、翌朝出社時には完成しているというようなことにもなると思います。契約・決済方法の国際的な標準化がなされればこの動きはより一層加速します。アイデアやスキルを持った人にとって、自分を売り出す市場は世界に広がっています。すでに、本業の空き時間に副業を認める会社が出てきています⁴⁾。

4. 大学における講義形態の多様化

2020年の1月下旬以降、次第に感染者、重症者が増加した新型コロナ感染症により、関西大学では同年4月以降の春学期の授業がすべてオンラインによる遠隔講義になりました。小中高と違い大学が授業再開に踏み切れないのは、構内を数千人の学生が行き来するのと、彼らの行動範囲が夜の街を含む広範囲であり、感染を広げるリスクが格段に高いためであると言われています。さらに、教員にリスクの高い高齢者が多いということも理由の一つに挙げられます。

私自身、遠隔講義はリアルタイム講義とオンデマンド講義の両方を行いました。詳しくは述べませんが、どちらの講義形態も、教える側、教えられる側の双方にとって一長一短があります。通常の講義はこのような形で行うことができることがわかりましたが、理科系の場合実験実習科目は対面で行う必要があります。関西大学では、通常4種目の実験のうち3種目（圧密、締固め、一軸圧縮）は録画視聴による仮想実験、残り1種目（密度と液塑性）を一回の講義あたり8人に絞り、実験卓にビニー

ルの仕切りを設けた上で6月から7月にかけて対面で実施しました。この状況下でも学生に実際に土に触れてもらうことができ良かったと思います。しかし、近い将来、規格化された土質試験は、紙と鉛筆の製図がCADに、トランシットによる三角測量がドローン写真測量に置き換わっているように、いずれ機械がほぼすべての行程を行うようになるはずです。そう考えると、大学での実験実習科目の中身も時代の要請に合わせて更新していかなければならないと思います。

コロナ禍での大学の講義形態の多様化から考えられるのは、在宅勤務の有無が会社の評判に影響すると言われるのと同様、今後は大学の講義形態として遠隔講義の有無が志願者数に影響する時代が来るのではないかと思います。これは、大学側にとっても講義室を減らしながら入学定員を増やすことができるので大きなメリットがあります。ご存じの方も多いかと存じますが、アメリカには最難関かつ学費が安い私立総合大学のミネルヴァ大学⁵⁾という大学があります。学生は共同生活するのですが、校舎はなく授業はすべて遠隔で、4年間に7つの都市を移動しながら学びます。これは新しい大学の在り方として注目されています。また、世界のトップスクールがMassive Open Online Courses (MOOCs)^{例えば6-8)}のような講義形態をより進めオンラインで学位を授与できるようになると、学位授与機構としてのオフライン大学の存在意義が見直されることになります。今後は、高い学費に加え通学・下宿費用を払ってでも通いたい、通わせたいと思われるような大学だけがオフラインで生き残るのではないのでしょうか。

4. おわりに

コロナ禍をきっかけに、これまでゆっくりと進行中だったワークライフバランスの推進、オンライン化等をはじめとする社会変革の流れが加速したと言われています。適者生存が生物進化の一般原則だとすれば、あらかじめ多様性を備えておくことは種の存続にとって必須のこととなります。このことはもちろん人間社会にも当てはまります。今回のコロナ禍が、次のより深刻な危機に対する準備を促しているとするれば、様々な面で多様性を確保しておくことは人間社会の存続可能性(Survivability)を高めるうえで重要です。2020年8月の段階では、コロナ禍はまだ収束する気配を見せていませんが、これをきっかけに組織や個人が新しいことに積極的にチャレンジすることが多様性の拡大につながります。

参 考 文 献

- 1) 首相官邸ホームページ、生産年齢人口等の推移、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hatarakikata/pdf/sankou_h290328.pdf（参照2020.8.17）
- 2) 文部科学統計要覧（令和2年版）、https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059_00003.htm（参照2020.8.17）

- 3) 男女共同参画白書（概要版） 平成30年版, 男女共同参画局,
http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/gaiyou/html/honpen/b1_s02.html (参 照 2020.8.17)
- 4) 朝日新聞デジタル, 「求む副業人材」大手企業で募集拡大 競争率300倍も, 2020年9月20日記事,
<https://www.asahi.com/articles/ASN9N6H1DN9FULZU118.html> (参照2020.10.6)
- 5) Minerva Schools at KGI,
<https://www.minerva.kgi.edu/> (参照2020.8.17)
- 6) 東京大学, Massive Open Online Courses (MOOCs),
<https://www.u-tokyo.ac.jp/en/academics/moocs.html> (参照2020.8.17)
- 7) 京都大学, Kyoto University MOOCs ,
<https://www.edx.org/school/kyotoux> (参 照 2020.8.17)
- 8) MIT, Certificate & Online Programs,
<http://gradadmissions.mit.edu/programs/degrees/certificate-online> (参照2020.8.17)

(原稿受理 2020. 8. 7)